

依然として非常事態宣言下にあるトルコ ～景気は持ち直しも、地政学リスクは高い～

世界景気の回復傾向や米利上げペースは緩やかとの観測などを背景に、新興国に対する投資家心理が改善したことなどから、トルコ・リラは今年前半にひとまず下げ止まりました。ただし、クーデター未遂事件から1年が過ぎたものの、非常事態宣言が続いているなど、トルコの地政学リスクは依然として高い状況です。

同国では、エルドアン大統領の念願である実権型大統領制への移行を定めた憲法改正が今年4月の国民投票で僅差で承認されましたが、実際の体制移行は、2019年11月に予定されている選挙後となり、エルドアン大統領は再選を果たす必要があります。ただし、同大統領は、大統領権限で法律の施行や国民の権利制限が可能となる非常事態宣言を活用することで、クーデター未遂事件の黒幕と断定した在米宗教指導者との関係が疑われる企業や個人に対する粛清を続けるなど、強権統治を行なっています。

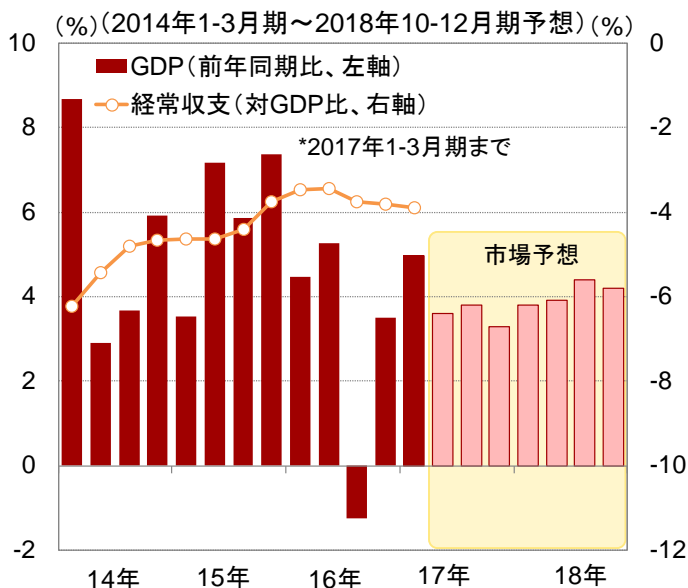
なお、景気については、クーデター未遂事件やその後の取り締まりの影響などから一時、大きく落ち込んだものの、結びつきの強い欧州の景気回復や通貨リラの下落に伴う輸出の拡大に加え、財政支出などの政府対応もあり、今年1-3月期は前年同期比+5%の高成長となりました。上述のとおり、重要な選挙が控えており、必要となれば更なる政府対応が予想されることなどから、今後も景気回復基調は続くと考えられます。

ただし、同国が経常赤字体質にあり、その穴埋めを海外からの資金に依存していることを踏まえると、縮小傾向だった同赤字が拡大に転じたことに注意が必要です。しかも、6月下旬には、ユーロ圏や英国などの中央銀行総裁から、金融緩和縮小の可能性を示唆する発言が相次ぎ、世界的に債券利回りが上昇したほか、トルコ・リラをはじめとする新興国通貨が売られました。現状では、米国だけでなく、欧州でも金融緩和が縮小されるとすれば、そのペースは緩やかとみられるものの、今後、世界的に債券利回りの上昇ペースが高まることがあれば、地政学リスクや経常赤字といった弱みを抱えるトルコの通貨や資産に不利に働く可能性が考えられるだけに、注意を怠れません。一方、非常事態宣言が解除される場合、市場には一定の安堵感が広がると期待されます。

トルコ・リラの推移



トルコのGDPおよび経常収支*の推移



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。